

第 44 期 決 算 公 告

平成21年7月16日

名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

株式会社 ヤガミ
代表取締役社長 八 神 基

貸 借 対 照 表

(平成21年4月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 4,967,101 | 流 動 負 債 | 1,801,168 |
| 現 金 及 び 預 金 | 2,034,800 | 支 払 手 形 | 373,424 |
| 受 取 手 形 金 | 767,927 | 買 掛 金 | 1,090,571 |
| 売 掛 金 | 1,009,649 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 845 |
| 有 価 証 券 | 484,611 | 一年以内償還予定の社債 | 20,000 |
| 商 品 | 587,197 | 未 払 金 | 60,720 |
| 貯 蔵 品 | 4,545 | 未 払 費 用 | 38,143 |
| 前 払 費 用 | 2,344 | 未 払 法 人 税 等 | 92,533 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 65,160 | 未 払 消 費 税 等 | 9,900 |
| 未 収 入 金 | 12,504 | 前 受 金 | 3,985 |
| そ の 他 金 | 1,038 | 預 り 金 | 19,554 |
| 貸 倒 引 当 金 | 2,678 | 賞 与 引 当 金 | 91,352 |
| 固 定 資 産 | 3,539,437 | そ の 他 | 137 |
| 有 形 固 定 資 産 | 2,186,652 | 固 定 負 債 | 752,141 |
| 建 物 | 758,963 | 社 債 | 70,000 |
| 構 築 物 | 25,801 | 退 職 給 付 引 当 金 | 148,891 |
| 車 輜 運 搬 具 | 93 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 296,282 |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 23,825 | 長 期 預 り 保 証 金 | 225,560 |
| 土 地 | 1,377,968 | そ の 他 | 11,407 |
| 無 形 固 定 資 産 | 27,206 | 負 債 合 計 | 2,553,309 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 6,331 | (純 資 産 の 部) | |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 17,850 | 株 主 資 本 | 5,947,441 |
| 電 話 加 入 権 | 3,025 | 資 本 金 | 787,299 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,325,578 | 資 本 剰 余 金 | 676,811 |
| 投 資 有 価 証 券 | 315,150 | 資 本 準 備 金 | 676,811 |
| 関 係 会 社 株 式 | 679,196 | 利 益 剰 余 金 | 4,523,413 |
| 出 資 | 5 | 利 益 準 備 金 | 196,824 |
| 長 期 貸 付 金 | 3,000 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 4,326,588 |
| 破 産 更 生 債 権 等 | 3,534 | 配 当 平 均 積 立 金 | 200,000 |
| 長 期 前 払 費 用 | 2,308 | 別 途 積 立 金 | 3,100,000 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 182,426 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,026,588 |
| 差 入 保 証 金 | 5,233 | 自 己 株 式 | 40,082 |
| 保 険 積 立 金 | 131,700 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 5,788 |
| そ の 他 金 | 7,879 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 5,788 |
| 貸 倒 引 当 金 | 4,855 | 純 資 産 合 計 | 5,953,229 |
| 資 産 合 計 | 8,506,539 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 8,506,539 |

損 益 計 算 書

(平成20年4月21日から
平成21年4月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 5,441,550 |
| 売 上 原 価 | | 3,371,195 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,070,354 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 1,623,322 |
| 営 業 利 益 | | 447,031 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 14,536 | |
| 受 取 証 券 利 息 | 8,169 | |
| 受 取 配 当 金 | 9,055 | |
| 不 動 産 賃 貸 料 入 | 65,384 | |
| 雑 収 入 | 11,744 | 108,890 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 4,116 | |
| 社 債 利 息 | 649 | |
| 不 動 産 賃 貸 費 用 | 27,156 | |
| 雑 損 失 | 2,640 | 34,563 |
| 経 常 利 益 | | 521,358 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 335 | |
| 受 取 保 険 金 | 7,024 | 7,360 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 80 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 19 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 6,670 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 1,906 | 8,676 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 520,041 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 229,601 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 120,933 |
| 当 期 純 利 益 | | 169,507 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券..... 移動平均法による原価法を採用しております。
子会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券..... <時価のあるもの>
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
<時価のないもの>
移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び負債）の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産..... 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ法）を採用しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産..... 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 6年～50年
無形固定資産..... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金..... 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

- 外貨建金銭債権債務..... 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 消費税等の会計処理方法..... 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1) 会計処理の原則及び手続きの変更

当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27万円減少しております。

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益の影響はありません。

2) 表示方法の変更

営業外収益のうち「受取利息配当金」については、前事業年度までは「受取利息及び配当金」として表示しておりましたが、当事業年度より「受取利息」「有価証券利息」及び「受取配当金」として表示しております。

なお、前事業年度の「受取利息」「有価証券利息」及び「受取配当金」は、それぞれ10,052千円、4,000千円及び8,627千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,627千円 |
| 短期金銭債務 | 84,520千円 |

2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,023,066千円

3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | |
|--------|-----------|
| ㈱平山製作所 | 136,000千円 |
|--------|-----------|

3. 損益計算書に関する注記

1) 関係会社からの仕入高 196,613千円

2) 関係会社との営業取引以外の取引高 49,362千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増株式数 | 当事業年度減株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式 | 61,740 | - | - | 61,740 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|-----------|-----------|
| 役員退職慰労引当金 | 119,994千円 |
| 退職給付引当金 | 60,301千円 |
| 減損損失 | 129,637千円 |
| その他 | 71,231千円 |
| 繰延税金資産小計 | 381,163千円 |
| 評価性引当金 | 129,637千円 |
| 繰延税金資産合計 | 251,526千円 |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 3,939千円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,939千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 247,586千円 |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|----------|---------|------------|---------|
| 工具器具及び備品 | 110,455 | 70,339 | 40,115 |
| ソフトウェア | 1,552 | 948 | 603 |
| 合計 | 112,008 | 71,288 | 40,719 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|----------|
| 1年以内 | 20,667千円 |
| 1年超 | 20,052千円 |
| 合計 | 40,719千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 25,541千円 |
| 減価償却費相当額 | 25,541千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-----------------|---------------------|------------|------------|----------------------------------------|-----------------------|----------|----------|
| | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | (株)ヤガミ ファニテク | 直接 100.0% | 1名 | 当社仕入先 | 理科学機 器設備の 購入(注2) | 178,647千円 | 買掛金 | 73,893千円 |
| | | | | | 原材料の 支給(注3) | 34,278千円 | 未収入 金 | 1,627千円 |
| | (株)平山製作所 | 直接 80.0% | 2名 | 当社仕入先 | 債務保証 (注1) 理科学機 器設備の 購入(注2) | 136,000千円 17,965千円 | 買掛金 | 10,626千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債務保証は、金融機関からの借入れに対するものであります。
 (注2) 価格その他の取引条件は価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
 (注3) 原材料の支給については、他の外注先との取引価格を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たり純資産額 883円27銭
 2) 1株当たり当期純利益 25円15銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。